4 ASEAN企業の『越境投資』
～非製造業分野を中心に拡大

増田　耕太郎　*Kotaro Masuda*
（一財）国際貿易投資研究所　客員研究員

要約

・ASEAN諸国から他のASEAN諸国への投資（『域内投資』）が増えている。直接投資統計から「域内投資」の状況をみると、①最大の投資先はインドネシア、②資金の主な出し手はシンガポール、③域内の先発国から後発のベトナム、ミャンマー等への投資が増えている、④非製造業分野の投資額が大きい、などである。

・域内投資のうち、ASEANの地場企業による進出（『越境投資』）が注目である。製造業分野の生産拠点の進出より、非製造業分野の進出が目覚ましい。例えば、①欧米諸国企業の現地法人・事業の買収、②スマートフォンなどを活用した越境EC等によるITサービス、③マンション・ショッピングモール等の不動産関連の事業分野、④電源立地に優れたラオス、ミャンマー等への大規模水力発電事業、などである。

・越境投資の拡大の背景に、①人口の増加と経済発展による所得の向上と消費の拡大が見込まれること。②地場の企業が「力」を付けグローバル化が進んでいること。③ASEAN共同体（AEC）による投資の自由化が進展していること、などがあげられる。

・これからの日本企業にとって大切なことは消費者や市場のニーズをいち早く取り入れ新たな製品開発に反映させる「ディマンド・チェーン」をいかに構築してゆくのかである。求められるのは、“Supply Chain”の重視に加え、“Demand Chain”への取り組みを強化することである。

http://www.iti.or.jp/

1. 拡大するASEAN諸国のASEAN域内投資

ASEAN企業による自国以外のASEAN諸国への投資が活発である。力をつけてきた地場企業が隣国等へ進出し、ビジネスの拡大を図っている。ASEAN各国は諸外国から投資を受け入れ経済発展につなげてきた段階から、地場企業による対外投資が主体になる段階にある。

直接投資統計からみたASEAN加盟国から他のASEAN諸国への投資を行う「域内投資」の状況を知るために、各国の直接投資統計（表1）をもとにASEAN諸国に焦点をあてた対内直接投資マトリックスを作成してみた（表2）。ただし、原統計の作成基準、方法等の違いを無視し、非公表の部分は相手国側の対外直接投資額で補うなど“無理”を承知で作成した。それでも、おおまかな特徴や傾向を知ることはできる。また、ベトナムとミャンマーは認可ベースのグロス表示なので、国際収支ベースの実行額（ネット表示）に比べ過大な数値である可能性が高い。直接投資統計には日本、中国、韓国、米国、EUなどの外国企業の現地法人から周辺諸国への2次投資が含まれている。「域内投資」にASEANの地場企業による投資（『越境投資』）がどの程度含まれているのかは分からない。

直接投資統計から見た特徴は次のとおりである。

① ASEAN地域の域内投資は増えている

対外直接投資統計を作成している国は限られている。対内直接投資統計でも投資したすべての国別実績を明らかにしていない。実行した投資額でなく認可ベースのデータしか公表していない国もある。そうした制約があっても域内投資の増加傾向は明らかである。

② 域内投資が大きいのはシンガポール、受け入れ側ではインドネシア

域内投資額が大きいのはシンガポール、タイなどの国である。一方、投資の受け入れ額が大きいのはインドネシアである。認可額ベースであるものの、ベトナム、ミャンマー向け投資も大きい。ベトナムは投資を受け入れ額が大きい一方、隣国（ラオス、カンボジア）への投資を行うなど、隣国への投資が陸続きのインドシナ地域で目立つ。こうしたことから、域

http://www.iti.or.jp/

内投資を国別に分けると、シンガポール、タイ、マレーシアの先行グループ、ベトナム、ミャンマー、ラオス等の後発グループ、インドネシア等の中間グループになる。

③　域内投資の中心は非製造業分野である

公表している国別・業種別統計をみると、ASEAN域内投資は非製造業分野が中心である。次項で説明する。

表１　ASEAN 域内投資額の推移

（単位：100 万 US$）

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
Indonesia	国際収支（ネット）	1,108	3,397	1,380	5,903	8,334	7,588	10,582	13,084	9,226	9,907
Singapore	国際収支（ネット）	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)
Malaysia	国際収支（ネット）		1,572	39	363	2,449	1,676	1,994	2,288	2,277	1,926
Thailand	国際収支（ネット）	1,548	261	2,688	2,221	952	-745	528	-941	434	1,959
Phillipines	国際収支（ネット）	5.9	139.9	18.7	44.3	43.2	-61.7	-41.7	78.5		
Brunei	国際収支（ネット）	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)
Viet Nam	(認可額)	4,190	27,943	1,302	5,326	3,057	2,456	5,244	3,655	5,123	4,553
Cambodia	国際収支（ネット）	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	1,156	(na)
Laos	国際収支（ネット）	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)	(na)
Myanmar	（認可額、年度）	54	35	292	2,449	70	754	3,590	4,689	4,785	5,680
合計		6,906	33,348	5,720	16,306	14,905	11,667	21,897	22,853	23,001	24,024

注：ASEAN域内投資額は、ASEAN諸国からの国別対内投資額の合計、ただし、非公表あるいは不詳を除き集計可能な投資額を加算対内直接投資額が不明の場合は、相手国からの対外直接投資額で代用
マレーシアはASEAN6か国（タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、ベトナム、カンボジア）の合計
ベトナムはミャンマーを除く8か国の合計　シンガポールはASEAN諸国からの対内直接投資額は非公表
各国ごとに統計作成基準は異なる。　ミャンマーは年度・認可額　（na）は不詳

表２　ASEAN 域内投資額【ASEAN 越境投資マトリックス】（2016 年）

（単位：100 万ドル、%）

			投資の受け入れ国										
			Indonesia	Singapore	Malaysia	Thailand	Phillipines	Brunei	Cambodia	Laos	Myanmar	Viet Nam	合計
			国際収支	国際収支	国際収支	国際収支	国際収支	(na)		認可額	認可額/年度	認可額	
投資をした国	ASEAN	Indonesia		(na)	(na)	23	0	(na)	(na)	(na)	3,821	27	3,871
		Singapore	8,407		1,619	1,884	42	(na)	(na)	4.5	9	2,415	14,380
		Malaysia	869	*847*		7	0	(na)	*108*	(na)	21	940	2,793
		Thailand	613	*1,504*	307		2	-	*354*	5.7	423	732	3,941
		Phillipines	10	(na)	(na)	22		(na)	(na)	(na)	(na)	55	87
		Brunei	-3	(na)	(na)	3	0			(na)	18	355	373
		Cambodia	-	(na)	(na)	3	-	(na)		(na)	2	16	21
		Laos	-	(na)	(na)	17	-	(na)	(na)		(na)	14	31
		Myanmar	0	(na)	(na)	1	-	(na)	(na)	(na)		(na)	1
		Viet Nam	11	(na)	(na)	-1	-	(na)	(na)	3.5	1,386		1,400
		合計	9,907	2,351	1,926	1,959	44.3	(na)	(na)	13.7	5,680	4,554	26,435
		(%)	*252.7*	(na)	*19.4*	*64.0*	*4.1*	(na)	(na)		*85.4*	*16.9*	*45.3*
	その他	日本	2,499	493	938	3,319	247	(na)	(na)	33.5	60	3,036	10,626
		韓国	199		361	27	7	(na)	(na)	0.9	66	7,965	8,627
		台湾	23		19	185	17	(na)	(na)	1.7	10	2,194	2,451
		中国	355		909	1,072	0	(na)	(na)	31.7	483	2,137	4,987
		香港	1,564		3601	1,067	216	(na)	(na)	13.9	214	1,681	8,356
対内直接投資総額			3,921	6,796	9,926	3,063	1,070	(na)	(na)	(na)	6,650	26,891	58,317

注：各セルの値は、原則として対内直接投資額を使用、ただし、網掛け部分の投資額は相手国の対外投資額を使用
合計はASEAN10か国の合計額。各国の表中にある場合は記載されている投資額、ない場合は集計可能な国の集計値
各国の直接投資統計の作成方法は国により異なる。原則として国際収支ベースの対内直接投資額を優先している
出所：各国の対内直接投資統計　ただし、一部の数値は（網目がかかっている）相手国の対外直接投資統計を使用

http://www.iti.or.jp/

2.　非製造業投資が中心のASEAN域内投資

各国の直接投資統計からみた域内投資の状況をみてみる。ASEANの域内投資は非製造業分野の投資額が大きく、製造業分野の投資額がうわまっている。

2.1.　シンガポール ～ 主な投資先はインドネシア、マレーシア、タイ

2015年末時点における対ASEAN対内投資残高（2015年末時点）は333.01億USドル、そのうちの7割（約232,39億USドル）が対マレーシアである。一方、対ASEAN対外直接投資残高は866.7億ドルで、シンガポールの対外投資の18.4%を占める。国別ではインドネシア（321.4億ドル）、マレーシア（287.8億ドル）、タイ（148.23億ドル）と続く。対ミャーマー投資残高は23.8億ドルであるが、2010年末と比べると16.7倍増である。

業種別残高をみると（表3）、シンガポールの対ASEAN投資残高のうち非製造業が占める割合は約66.5％を占める。「金融」（33.4％）が最大で、「商業」（7.6％）、「情報通信」（6.7％）と続く。なお、シンガポールは投資を行う投資家（企業）の業種を明らかにしており「金融」行である。

表３　シンガポールの対外直接投資残高（2015 年末時点、国別・業種別）

（単位：100 万米ドル）

		全産業計	製造業	**非製造業（合計）**	建設	商業	ホテル、レストラン	運輸、倉庫	情報、通信	金融	不動産	専門的・技術的な管理・サポートサービス	その他
投資先業種													
世界計		470, 589	85, 979	384, 609	1, 360	43, 717	3, 135	14, 925	20, 611	231, 377	33, 357	14, 673	21, 454
	ASEAN（10）計	**86, 672**	**29, 024**	**57, 648**	**660**	**6, 551**	**1, 148**	**1, 533**	**5, 794**	**28, 934**	**3, 414**	**1, 615**	**8, 000**
	インドネシア	32, 137	9, 413	22, 724	478	1, 554	146	725	2, 889	7, 693	2, 053	456	6, 729
	タイ	14, 823	5, 767	9, 056	55	1, 624	388	253	738	5, 484	108	277	129
	フィリピン	4, 121	1, 554	2, 566	7	542	NA	171	557	723	83	136	NA
	マレーシア	28, 777	9, 391	19, 385	107	2, 275	434	246	203	14, 273	700	514	635
	ブルネイ	197	13	184	−1	72	NA	−11	NA	8	････	98	NA
	ベトナム	3, 821	2, 517	1, 304	16	340	111	117	12	154	308	110	137
	ミャンマー	2, 376	140	2, 236	1	111	53	NA	NA	NA	130	22	NA

出所：シンガポール　直接投資統計

http://www.iti.or.jp/

2.2.　タイ ～ 対ASEAN投資の約7割が非製造業分野

タイの対外直接投資残高統計（2015年末）によると、対ASEAN残高は47.26億ドルでタイの対外直接投資残高の35.2%を占める。シンガポールとベトナムの2か国が対ASEAN投資残高に占める割合は57.6%で6割に近い。製造業と鉱業・採石業を除く分野を「非製造業」とすると、非製造業分野への投資は対ASEAN投資の68%を占めている。

表 4　タイの対 ASEAN 対外直接投資残高（2015 年末時点）

（単位：100 万米ドル）

	全産業計	鉱業・採石業	製造業計	食品	化学・化学製品	機械機器	非製造業等	電気、ガス、暖冷房の供給	建設	卸売・小売業（含む自動車修理）	ホテル・レストラン	金融および保険活動	不動産	その他
世界	13,409	923	4,750	2,344	−79	−92	7,737	586	−28	1,949	233	1,940	661	2,389
ASEAN（10）計	**4,726**	633	878	225	107	65	**3,215**	381	−128	293	60	994	137	1,483
インドネシア	**438**	1	189	8	14	69	**248**	−0	2	−18	1	274	7	−17
シンガポール	**1,504**	17	286	149	61	−10	**1,201**	97	2	274	19	33	90	696
フィリピン	**143**	−	116	0	5	−0	**27**	−	−	0	0	18	13	−5
マレーシア	**159**	146	−55	1	1	−0	**68**	−	0	13	40	10	10	−7
ブルネイ	**−**	−	−	−	−	−	**−**	−	−	−	−	−	−	−
カンボジア	**354**	−	106	32	7	−	**249**	−	0	5	−0	243	1	−0
ベトナム	**1,217**	37	79	18	7	6	**1,102**	−	1	3	−	223	14	860
ミャンマー	**476**	432	30	2	14	0	**14**	2	1	11	−	−2	1	−0
ラオス	**433**	−	127	15	1	−	**306**	283	−133	5	−	194	−	−44

注：「非製造業等」は、「鉱業・採石業」および「製造業計」を除外している
出所：タイ　対外直接投資残高統計（2015年末時点）

2.3.　マレーシア

マレーシアの対ASEAN対外直接投資残高（2016年末）は約380.06億ドル。シンガポールが最大で対ASEAN投資残高の約15.5％を占める。次いで多いのがインドネシアの9.6%。どちらも100億ドルを超えている。シンガポール向けはシンガポールにある法人による第3か国への出資がありうる。対内直接投資もシンガポールからの投資が大部分を占めている。その中には非ASEAN企業によるシンガポール法人からの投資が含まれている可能性がある。国別業種別内訳が非公表なので、非製造業分野の割合がどの程度あるのかは分からない（表5）。

http://www.iti.or.jp/

表５　マレーシアの対内外直接投資残高

（単位：100 万 US$）

	対内直接投資残高		対外直接投資残高	
	2016	構成比(%)	2016	構成比(%)
世界計	121,621	100.0	126,937	100.0
東南アジア計	26,661	21.9	39,070	30.8
ASEAN（6か国計）	25,805	21.2	38,069	30.0
インドネシア	(na)		12,145	9.6
シンガポール	25,799	21.2	19,721	15.5
タイ	5	0.0	3,177	2.5
フィリピン	(na)		240	0.2
カンボジア	(na)		911	0.7
ベトナム	(na)		1,875	1.5

出所：マレーシア　直接投資統計

2.4.　インドネシア ～ 非製造業より製造業、農業部門の投資が大きい

ASEAN諸国からの投資額が最も大きいのはインドネシアのようだ。2014年以降では、欧州企業等の撤退等によりASEANからの投資（域内投資）合計額がインドネシアの対内直接投資総額を上回る状況にある。

2016年の対内投資をみるとシンガポールからの投資が域内投資の9割前後を占め、業種では「製造業」（34.7億ドル）、「農林業」（24.1億ドル）の2業種が10億ドルを超えている。非製造業部門の最大業種は「商業・修理業」で、次いで「不動産・ビジネスサービス」である。

なお、非製造業部門ではシンガポールの農業部門（24.05億ドル）、鉱業部門にタイが最大で、フィリピン、シンがポールの3か国2億ドルを超える投資をしている。また、製造業部門の分野別詳細は明らかではない（表6）。

表６　インドネシアの国別業種別対内投資額（国際収支）

（単位：100 万米ドル）

	全産業計	農林・漁業鉱業（計）	製造業	非製造業等（計）	電気・ガス水道	商業及び修理業	運輸、通信、倉庫	金融	不動産及びビジネスサービス	その他地域・社会・個人的サービス	その他
ASEAN（10）計	**9,907**	**3,507**	**3,683**	**2,718**	**119**	**996**	**408**	**165**	**510**	**371**	**116**
シンガポール	8,407	2,631	3,474	2,302	121	794	236	144	499	371	114
タイ	613	327	127	159	0	141	0	7	1	−	1
フィリピン	10	0	5	6	−	5	0	−	0	−	1
マレーシア	869	548	77	243	−2	46	171	14	11	−	1
カンボジア	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
ブルネイ	−3	0	0	−3	−	−	−	−	−	−	−
ベトナム	11	0	0	11	−	10	0	−	0	−	0
ミャンマー	0	−	−	0	−	−	−	−	−	−	0
ラオス	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
世界計	3,921	3,117	7,279	−4,459	438	2,006	2,060	−13,156	870	389	439

出所：インドネシア対内直接投資統計（国際収支ベース、2016年）

http://www.iti.or.jp/

2.5.　ベトナム～ CLM向け対外投資（認可額）は5割超

ベトナムの直接投資統計（認可ベース）によると、対内直接投資はシンガポール（53.0%）が最大で、マレーシア（18.4%）を加えると2か国で7割を占める（2016年）。一方、ベトナムの対外直接投資（認可ベース）は、ASEANの後発グループの国に集中し、ラオス（47.3%）、カンボジア（27.1%）の隣国2か国とミャンマー（14.1%）を含めたCLMへの投資が対ASEAN投資の約9割（88.4%）を占めている（2016年）。国別業種別の投資額は公表されていない。

表７　ベトナムの対内外直接投資額（認可額）

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資額(認可額)				対外直接投資額(認可額)		
	2015年	2016年	構成比(%)	累計額(2016年末)	2015年末時点	2016年末時点	構成比(%)
世界	24,115	26,891	100.0	293,700	19,745	19,670	100.0
インドネシア	22	27	0.1	432	16	18	0.1
シンガポール	2,083	2,415	9.0	38,255	231	260	1.3
タイ	337	732	2.7	7,800	26	31	0.2
フィリピン	6	55	0.2	312	(na)	(na)	
マレーシア	2,479	940	3.5	11,967	1,221	860	4.4
カンボジア	198	16	0.1	58	3,484	2,730	13.9
ブルネイ	(na)	355	1.3	1,373	(na)	(na)	
ラオス	(na)	14	0.1	99	4,949	4,768	24.2
ミャンマー	(na)	(na)	(na)	(na)	472	1,425	7.2
ASEAN合計	**5,123**	**4,553**	**16.9**	**60,294**	**4,553**	**10,091.2**	**51.3**

出所：ベトナムの対内外直接投資統計（認可額）

2.6.　ラオス～隣国・タイ、ベトナムからの投資が主

ラオスの対内直接投資の認可額統計をみると、隣国のタイ、ベトナムが主である。業種別はASEAN諸国からの認可額は公表されていないので、全世界からの投資額を業種別にみると、「発電事業」、「鉱業」の2部門が1989年以降の認可額累計が50億ドルを超えている。10億ドルを超える製造業分野では「手工業」（21.1億ドル）がある。

最大分野の「発電」は、優れた立地環境を持つ大規模な水力発電所の建設がすすめられ、電力輸出はラオスの重要産業になっている。CIAのWORLDFACT BOOK掲載の統計によると、輸出額が急増したのは2014年

http://www.iti.or.jp/

以降である。

表８　ラオスの対内直接投資（認可ベース）

（件 /100 万米ドル）

	国別					
	2015		1989-2014		1989-2015	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
世界	37	1,268	5,978	23,209	6,015	24,477
インドネシア	1	1	3	106	4	107
シンガポール	NA	NA	79	188	79	188
タイ	3	2	745	4,489	748	4,492
フィリピン	NA	NA	3	0	3	0
マレーシア	2	430	101	382	103	813
カンボジア	NA	NA	11	8	11	8
ベトナム	3	466	414	3,109	417	3,575
ミャンマー	NA	NA	7	2	7	2
ラオス	18	257	2543	5,996	2561	6,252
（合計）	**27**	**1,156**	**3,906**	**14,280**	**3,933**	**15,436**

	業種別　【世界】			
	2015		1989-2015	
	件数	金額	件数	金額
全産業計	26	1,268	4,518	24,479
鉱業	9	184	304	5,698
発電	2	568	49	7,303
商業	NA	NA	351	325
金融	NA	NA	31	372
手工業	4	37	932	2,111
サービス	6	12	671	2,544
農業	3	466	990	2,946
建設			150	826
ホテル・レストラン	1	1	430	1,023
木工業			211	410
通信			18	663

出所：ラオス対内直接投資統計（認可）

2.7.　ミャンマー ～シンガポール、ベトナムが主の域内投資の受け入れ

ミャンマーの2017年3月を年度末とする2016/17年度の認可額は、ASEAN諸国が56.8億ドルと全体の85.4%を占める。国別ではシンガポール（38.2億ドル）が最大でASEAN諸国からの投資認可額の67.3%を占め、次いでベトナム（24.4%）である。国別業種別は明らかにしていないが、ASEAN諸国に対する認可が圧倒的に大きいから大勢は同様であると考えることもできる。「石油・ガス」「製造業」等を除いた「非製造業等」は80.8%を占め、最大の業種は「輸送・通信」業分野である（表9）。

表９　ミャンマーの対内直接投資（認可ベース、年度）

（単位：100 万米ドル）

	2014.4-2015.3	2015.4-2016.3	2016.4-2017.3
世界計	8,010.5	9,481.3	6,649.8
インドネシア	････	13.2	9.0
シンガポール	4,297.2	4,246.9	3,820.8
タイ	165.7	236.2	423.1
フィリピン	0.5	････	････
マレーシア	6.7	257.2	21.4
カンボジア	････	････	1.7
ブルネイ	43.9	26.5	18.0
ベトナム	175.4	4.7	1,386.2
ラオス	････	････	････
ASEAN（合計）	4,689.4	4,784.6	5,680.1

		2014.4-2015.3	2015.4-2016.3	2016.4-2017.3
全産業計		8,010.5	9,481.3	6,649.8
参考―世界	石油・ガス	3,220.3	4,817.8	････
	製造業	1,502.0	1,065.0	1,179.5
	非製造業等(計)	3,215.4	3,554.1	5,373.6
	輸送・通信	1,679.3	1,931.0	3,081.1
	ホテル・観光	357.9	288.4	403.6
	不動産開発	780.7	728.7	747.6
	工業団地	････	10.0	････
	建設	････	････	････
	電力	40.1	360.1	909.9
	その他	357.3	236.0	231.3

出所：ミャンマー対内直接投資統計（認可、年度）

http://www.iti.or.jp/

3.　事例からみた非製造業分野におけるASEA越境投資の特徴

ASEAN域内の地場企業がASEAN域内投資を行うことを「越境投資」と便宜的に呼ぶとすると、前述の各国の直接投資統計から非製造業分野が中心である。事例をみても、越境投資は「タイ+1」等の製造業分野より、非製造業分野の進出が目立って多い。なお、域内投資にはASEAN諸国に進出した日本企業等の現地法人による2次投資先としての周辺国への進出がある。その中には地場企業との合弁企業による進出が含まれる。

越境投資の特徴の第1は、欧米企業等が保有する対消費者サービス分野の企業・事業所を買収し進出する。先行し進出先の投資規制をクリアして拠点を築いた事業所（企業）を買収して進出する。事例をみると力を付けたASEAN企業～なかでもコングロマリット（複合企業）が進出先でのビジネス拡大を図っている。なかでも世界大手の小売業が保有していた小売店の買収による進出がある（表10）。異業種への市場参入も容易であるうえに一定規模以上の市場を獲得することができる。小売業分野に多いのは、人口増加が著しく中間層の拡大にあわせ、成長性が高く消費者を対象にしたビジネスに商機があるとみているのであろう。日本企業がコンビニエンスストア、飲食店等への進出の動きと同じである。

表 10　買収による域内投資の拡大をした例～対消費者サービス

買収したASEAN企業	買収された企業	分野	所在地	概　　略
Central Group 【タイ】	Casino 【フランス】	小売業	ベトナム	・大型スーパー「ビッグＣ」を仏小売り大Casinoから買収すると発表（買収額　約10億）（2016.4） ・スーパーとコンビニエンスストア43店、ショッピングセンター30店を獲得
Berli Jucker Plc TCC Group 【タイ】	Casino 【フランス】	小売業	タイ	・仏小売りCasinoはタイの大型スーパー「ビッグＣ」をTCCグループ傘下のBerli Jucker Plc に売却すると発表（売却額　31億€　2016.3）
	METRO 【ドイツ】	小売業	ベトナム	・メトロはベトナムの子会社Metro Cash & Carry Vietnam LtdをTCCグループに売却（6.55億€　2014.08）
GRAB 【シンガポール】	UBER Technologies 【米国】	ライドシェア・サービス	東南アジア8カ国・約180都市	GRABは東南ライドシェア事業分野における東南アジア地域の最大企業。 東南アジア8か国・約180都市で事業展開。1日の利用は400万件（2018年1月） UBERは東南アジア事業をGRABに譲渡。GRABの株式の27.5%（約60億ドル相当）を取得（2016.3）
	O2O e-commerce platform Kudo. 【インドネシア】	金融サービス	インドネシア	O2Oはインドネシアの金融サービス企業 ・GRABは金融サービス強化のために買収したと報道（2017.2）

http://www.iti.or.jp/

第2は、ITを活用し越境しやすいECビジネス分野である。ASEAN各国での対消費者ビジネス市場の獲得方法に越境ECがある。例えば、越境ECモールを展開するLAZADA（シンガポール）はシンガポールの他に、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンの計6か国で事業展開し、シンガポールを除く5か国で最大のページビュー数の実績がある。使用する言語は英語、インドネシア語、マレー語、タイ語、ベトナム語、中国語である。東南アジアではクレジットカードの普及が充分でない一方が普及しているスマートフォンによる決済が基本である。なお、LAZADAは阿里巴巴集団 （ALIBABA）の傘下にはいり（2016.04）、電子決済手段のHallowPayをALIBABA傘下のAnt Financial Services Group （蚂蚁金服）が買収したので “ALIPAY（支付宝)” に名称変更している。

ASEAN地域での対消費者EC市場の拡大が見込まれるのは、①所得の向上で中間所得層が広がっている、②購買層の40歳以下の人口が約7割を占める、③インドネシアやフィリピンのように離島が多く商業施設が不足である等の要因による。世界銀行は東南アジア地域のECによる販売規模が、2025年には880億ドル規模と予測し、その間の10年間の年平均伸び率は32%と高い。また、実店舗の小売業のような外資規制の効果がきわめて限定的であること等から、ECによる小売販売の外資規制は撤廃する方向にある。

第3は、病院、ホテル等のサービス業、ショッピングモール、マンション、工場団地等の不動産投資である。観光客の増加、主要都市における中間層以上の所得層の増加が背景にある。例えば、ベトナムではシンガポールのKeppel GroupがSawatco HCMC Saigon Centerの株式を取得（2017年）したほか、ホーチミン市で高級高層住宅、VSIP HAI PHONGがハイファ市での工場団地、タイのAmata・Corporationが各地で工場団地・都市開発などを進めている。

第4は、国境を越えた電力等のインフラ投資である。ASEAN諸国は多くの国で慢性的な電力不足にある。経済発展と所得の向上による電力需要が拡大し続けているので、①電力立地に優れた国・地域での水力発電所建設、②消費地に近い場所での火力発電所の建設、③国境を越えた電力供給網の整備が不可欠である。

http://www.iti.or.jp/

越境投資先は水力発電所の適地を多くもつラオス、ミャンマーである。ラオスの潜在的な発電能力は3,000万KW。発電所42カ所（発電能力計630万KW）に加え、建設中のものが48カ所（同844万KW）、さらに30年までには108カ所（同800万KW）の建設計画がある。その担い手である外資に対する法律ができた2010年から外国投資が急増した。例えば、ラオス電力公社とタイ政府系のタイ発電公社（EGAT）、マレーシア政府系電力のテナガ・ナショナルの３社共同で、ラオスでの水力発電事業を行っている。火力発電所でもベトナム南部チャビン 省でのズエンハイ第2石炭火力発電所をマレーシアのテクニク・ジャナクアサが建設中で、2015年の対ベトナム投資における最大認可案件である。

なお、ASEAN諸国の電力網を接続する「ASEAN Power Grid構想（APG）」の一環として、ラオスの水力発電施設からタイの送電線を経由マレーシアに供給するもので2018年1月より開始した。タイの貿易統計をみると輸出入ともにラオスとの間が主である。タイはラオスの水力発電所が渇水期に輸出し、それ以外の季節は輸入する相互に融通している。平均価格は5¢/KWH程度である（表11）。

表 11　タイの電力貿易

	価額（100万ドル）			数量（GWH）			単価（¢/KWH）	
	2015	2017	構成比(%)	2015	2017	構成比(%)	2015	2017
輸出	190.85	69.83	100.00	3,072.51	859.99	100.00	6.2	8.1
ラオス	137.74	29.13	41.72	2,591.58	458.13	53.27	5.3	6.4
カンボジア	39.61	28.61	40.97	360.32	283.46	32.96	11.0	10.1
ミャンマー	12.68	11.97	17.14	114.90	116.53	13.55	11.0	10.3
マレーシア	0.81	0.11	0.16	5.71	1.87	0.22	14.2	6.0
輸入	575.07	1,164.44	100.00	12,611.77	21,573.48	100.00	4.6	5.4
ラオス	574.44	1,163.86	99.95	12,608.83	21,567.42	99.97	4.6	5.4
マレーシア	0.63	0.57	0.05	2.93	6.05	0.03	21.4	9.5

注：「電力」はHS27.16と定義　GWHはKWHの100万倍
出所：タイ貿易統計をもとに作成

4.　まとめにかえて～ディマンド・チェーン重視へ

AECでは「単一の市場と生産基地」をめざし、「物品、サービス、投資、専門人材の自由な移動」を目標にサービス分野の各業種の段階的な自由

http://www.iti.or.jp/

化が進められている。越境投資の拡大は加速化していくに違いない。人口の増加、所得の上昇、中間層の拡大、AEC（ASEAN経済共同体）の深化、投資の自由化が後押しする。

限られた事例からみと、ASEAN諸国の企業の域内投資を牽引しているのは所得向上による拡大する中間層を主とした非製造業分野のようである。一方、ASEAN域内貿易が占める割合は世界貿易額のわずか1.73%、消費財に限ると1.24%に留まり、域外貿易が主体である。また、ASEAN域内貿易額のなかで消費財が占める割合は17.57%であるのに対し、中間財の域内貿易は64.12%と高い（2016年）。

表 12　2016 年の ASEAN 域内貿易額と世界貿易に占める割合（%）

	貿易総額				対ASEAN域内比率（%）
	世界（100万ドル）	比率（%）	ASEAN域内（100万ドル）	比率（%）	
総額（輸出）	15,619,481		269,902		1.73
消費財	3,816,314	24.4	47,411	17.6	1.24
中間財	7,382,351	47.3	173,068	64.1	2.34

注：比率（%）は、総額に占める割合（%）
　　対ASEAN域内比率（%）は、ASEAN域内貿易が世界貿易に占める割合

このため、今後のASEAN地域の発展のためには、ASEAN諸国の貿易は域外貿易が主体の貿易構造から域内貿易を重視する貿易に徐々にシフトしていくことになる。今後の日本企業にとって大切なのは、受注した製品を効率的に製造し顧客に届ける「サプライチェーン」の視点だけでは対応できない。消費者や市場のニーズをいち早く取り入れ新たな製品開発に反映させる「ディマンド・チェーン」をいかに構築してゆくのかにある。

参考文献

1　国際貿易投資研究所：「世界主要国の直接投資統計集」（国別編）
　ASEAN各国の直接投資統計の公表状況および公表数値を掲載している
2　JETRO：「世界貿易投資報告」

注

1　【越境ＥＣ】ASEAN地域の越境ECについては、本誌110号「事例からみた近年の中国企業の対ASEAN投資」を参照
2　【事例】新聞報道、ニュースリリース等を参考に記述している。

http://www.iti.or.jp/